

畑地かんがい推進モデルほ場設置事業実施要領

平成2年6月7日付2構改D第125号

最終改正 平成23年4月1日付22農振第2246号

各地方農政局長
沖縄総合事務局長 殿
北海道知事

農林水産省農村振興局長

第1 事業の実施

1. 畑地かんがい推進モデルほ場設置事業（以下「事業」という。）の実施の取扱いについては、畑地かんがい推進モデルほ場設置事業実施要綱（平成2年6月7日付け2構改D第124号農林水産事務次官依命通達。以下「要綱」という。）によるほか、この要領に定めるところによるものとする。
2. 事業により設置されるモデルほ場の造成及び運営等に関しては、事業計画管理地区調査実施要領（平成12年3月24日付12構改C第206号構造改善局長通知）に基づき地方農政局長（北海道にあっては国土交通省北海道開発局長（以下「北海道開発局長」という。）、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長（以下「沖縄総合事務局長」という。））が行う調査との密接な連携を図るものとする。
3. 事業の実施に当たっては、農地地図情報の利活用を図ること等により、本事業の効率的かつ効果的な推進に努めるものとする。
4. 本事業により整備された暗渠排水のうち、市町村又は土地改良区等が所有するとともに、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条に規定する市町村地域防災計画等において、地域排水機能の発揮により湛水被害の発生防止を図ることが位置付けられているものを地域排水型暗渠排水と称する。

なお、地域排水型暗渠排水を市町村が所有する場合にあっては、行政財産として適切に管理することとする。

第2 事業の申請

1. 要綱第4の「事業採択申請書」の様式は、別記様式第1号とする。
2. 要綱第4の「事業計画概要書」の様式は、別記様式第2号とする。

第3 事業の採択

要綱第5の「採択通知書」の様式は、別記様式第3号とする。

第4 事業計画の変更

1. 要綱第6の「事業計画の重要な部分の変更」とは、次に掲げる場合とする。

- (1) 事業計画地域の著しい変更
 - (2) 物価又は労賃の変動によるものを除く総事業費の10%以上の変動（公共工事の入札、契約の改善、技術開発等による費用の縮減による事業費の減額であって、変更前の事業計画に基づく事業により得られる効用と同等以上の効用が得られるものによる場合を除く。）
2. 要綱第6の地方農政局長（北海道にあつては北海道開発局長を経由して農村振興局長、沖縄県にあつては沖縄総合事務局長。）への報告は、別記様式第4号によるものとする。

第5 補助等

1. 要綱第8の国の補助の対象となる経費は、次に掲げる設置費及び技術試験費とする。
- (1) モデルほ場設置費
 - ア. 純工事費
 - イ. 測量設計費
 - ウ. 用地費及び補償費
 - エ. 船舶及び機械器具費
 - (2) モデルほ場設計及びかんがい技術試験費
2. 要綱第8のなお書きの援助措置とは、事業計画管理地区調査実施要領に基づき地方農政局長（北海道にあつては北海道開発局長、沖縄県にあつては沖縄総合事務局長。）の行う営農推進調査をいう。

第6 技術試験の試験結果報告

要綱第9に定める結果報告は次に掲げる事項について毎年度の3月末日までに行うものとする。

- (1) 技術的試験結果
- (2) 営農改善目標

附則

畑地かんがい推進モデルほ場設置事業実施要領の一部改正について（平成22年〇月〇日付21農振第2532号農村振興局長依命通知）による改正後の第5の規定は、平成22年度以降の年度の予算に係る国の補助（平成21年度の国庫債務負担行為に基づき平成22年度以降の年度に支出すべきものとされた国の補助を除く。）について適用し、平成21年度の国庫債務負担行為に基づき平成22年度以降の年度に支出すべきものとされた国の補助及び平成21年度の歳出予算に係る国の補助で平成22年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

(別記様式第1号)

番 号

地方農政局長
農村振興局長 殿
沖縄総合事務局長

年 月 日

知事名

畑地かんがい推進モデルほ場設置事業採択申請書

下記地区について、平成〇〇年度新規畑地かんがい推進モデルほ場設置事業を実施したいので、採択されたく、事業計画概要書を添えて申請いたします。

記

県 名	地 区 名

(別記様式第2号)

畑地かんがい推進モデルほ場設置事業計画概要書

1 事業概要表

県庁又は支庁名		ふりがな地区名		所在地	全市町村を記入する。				事業計画の概要及び事業の必要性を要約して説明する。
面積 (農用地区域外)	地目	田	普通畑	飼料畑	樹園地	その他	計	備考	基本計画
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
計農業区状況の									モデルほ場設置の概要
地域指定等									営農推進調査の概要
基本事業の概要	事業名	地区名	受益面積	受益戸数	工期	事業費(百万円)	進捗率(%)	事業費	
関連事業	事業(地区)名	事業主体	工期	受益面積(ha)	事業費(百万円)	進捗率(%)	備考	施設の予定管理及び調査測定方法	

(注) 基本事業とは、本事業の対象となる国営かんがい排水事業をいう。

2. 計画概要図

- 1) 計画位置図 (2万5000分の1程度、B3サイズ)
- 2) 計画一般平面図 (B2サイズ)

(別記様式第3号)

番 号
年 月 日

採 択 通 知 書

都道府県知事 殿

地方農政局長
農村振興局長
沖縄総合事務局長

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあった下記地区について、畑地かんがい推進モデルほ場設置事業実施地区として採択したので通知する。

記

県 名	地 区 名

(別記様式第4号)

事業計画変更手続報告書

番 号
年月日

地方農政局長
農村振興局長 殿
沖縄総合事務局長

都道府県知事

○営畑地かんがい推進モデルほ場設置事業〇〇地区の事業計画の変更を別紙の内容で行ったので報告する。

(別記様式第 4 号の別紙)

地区名		局 名		所在地	
事業名					
事業の経緯	採択年度	着工年度	変更計画確定年月日		○年までの進捗率 変更事業費ベース)
項 目	現 計 画	変 更 計 画		増△減	備 考
事業費					
工 期					
投資効率					
変更の要旨					
変更項目及び要件	項 目	現計画	変更計画	増△減	増△減の内訳又は理由